



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日
東

上場会社名 株式会社FCE 上場取引所
コード番号 9564 URL <https://fce-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 淳悦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 加藤 寛和 (TEL) 03-5908-1400
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	5,171	14.0	1,092	18.3	1,121	18.6	798	23.3
2025年9月期第3四半期	4,537	23.3	923	26.7	946	28.7	648	32.8

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 811百万円(62.6%) 2025年9月期第3四半期 499百万円(0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	36.20	34.03
2025年9月期第3四半期	29.53	27.67

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	6,204	4,451	71.7
2025年9月期	5,727	3,799	66.3

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 4,450百万円 2025年9月期 3,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2026年8月10日)公表いたしました「連結業績予想修正および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,800	11.5	1,130	23.9	1,160	25.4	910	37.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2026年8月10日)公表いたしました「連結業績予想修正および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年9月期3Q	22,074,000株	2025年9月期	22,032,600株
2026年9月期3Q	268株	2025年9月期	268株
2026年9月期3Q	22,062,081株	2025年9月期3Q	21,937,814株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、DX推進事業及び教育研修事業をセグメントとしております。DX推進事業に関連する業界では、働き方改革や出社・リモートといった働き方を問わず、自動化や生産性改善に対するニーズは継続しており、また、生成AI・AIエージェント・AI関連機能等の新しい技術やソフトウェアへの関心の高まりから市場環境は良好な状況が続いております。教育研修事業に関連する業界では、人的資本経営の広がりや人材育成への投資意識の高まりを背景に、戦略的な研修の重要性が再認識されています。特に、リーダー層やデジタル人材の育成や主体性を目的とした研修が注目を集め、オンラインと対面を組み合わせた多様な学習形態が求められています。

当社グループにおいては、「チャレンジあふれる未来をつくる」をパーパスに掲げ、人口減少による労働力不足に対して「『主体性』×『生産性』で人的資本の最大化に貢献する」をミッションとして事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

当社グループは、売上高及び利益の双方において、過去から継続して每期成長を実現しており、今後も着実な成長の継続を基本方針としております。過去5期間（2021年9月期から2025年9月期）においては、売上高の年平均成長率（CAGR）は13.0%、経常利益のCAGRは32.0%となり、売上高は約1.8倍、経常利益は約4.0倍へと拡大してまいりました。今後の成長目標としては、売上高については年率10%以上、経常利益については年率20%～25%以上の成長を目指してまいります。これらの成長を実現するため、既存事業の着実な拡大に加え、AI関連事業をはじめとした新たな成長ドライバーの育成・拡大に注力し、更なる収益基盤の強化を図っております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,171百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益1,092百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益1,121百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益798百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）当第3四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① DX推進事業セグメント

DX推進事業セグメントにおいては、当社グループ商品「ロボパットAI」（※2026年3月2日より「RPA Robo-Pat DX」から「ロボパットAI」へ製品名称を変更いたしました）の業績が引き続き好調であり、売上高の成長を牽引しております。「ロボパットAI」は、現場担当者が自分の業務を自分で自動化できるというコンセプトを基盤としつつ、新たにAI技術を融合させることで、より一層の進化を図っています。具体的には、AIによる文字入力アシスト機能やAIアドバイザー機能を実装したことで、利便性と生産性を飛躍的に向上させております。今後も「ロボパットAI」へのAIオプション機能の拡充を通じ、既存顧客における利用範囲の拡大や利用ライセンスの増加によるLTV（Life Time Value：顧客生涯価値）向上を図るとともに、さらなる新規顧客層の獲得を推進してまいります。また、現場でRPAとAIを使いこなすDX推進を担う人材を育成する「ロボパットマスター認定プログラム」への注力や、様々なパートナー制度の活用による新たな事業機会の創出を通じ、市場と事業の両面における持続的な拡大を実現してまいります。

「ロボパットAI」の導入社数は2026年6月末時点で2,134社（2025年6月末時点では1,731社、前年同期比23.3%増）となりました。一方で、人件費や販促費等の販売費及び一般管理費が、事業拡大や新規事業（AIソリューション事業本部）立ち上げに伴う先行投資により売上増加率を上回って費用が増加しました。その結果、当第3四半期連結累計期間においてセグメント売上高は3,105百万円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益は784百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

② 教育研修事業セグメント

教育研修事業セグメントの研修事業では、人的資本経営の浸透と人材育成への戦略的な取り組みの拡大を背景に、当社グループ商品「Smart Boarding」（定額制オンライントレーニングシステム）の直販による販売推進と提供コンテンツの拡充や付加価値向上により顧客単価が上昇したことから、増収に寄与しました。また、Smart Boardingについては、既存コンテンツに加えてAI学習コンテンツの提供やAI機能を搭載するなど、企業における

生成AI活用ニーズへの対応を進めております。併せて、新入社員研修や7つの習慣研修、新研修コンテンツの「レジリエンス研修」等の各種研修プログラムの提供を強化することで、顧客に更なる価値の提供を図っております。教育事業では、初版発売以降累計約290万人、全国1,200校以上が活用する小中高校生向けのビジネス手帳「フォーサイト手帳」において、小学校低学年向け「フォーサイトれんらくちょう」の提供を開始しました。学校と家庭の情報共有で日常的に運用される「連絡帳」の枠組みに、低学年の発達段階に合わせた内容と日付記入式の設計を取り入れ、低学年からの自立的な学習習慣づくりを支援してまいります。

人財の獲得・定着に向けた人的資本への投資や広告宣伝等の投資も行い更なる成長を企図しており、その結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,998百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は196百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

①DX推進コンサルティングサービス

DX推進コンサルティングサービスでは、DX推進事業セグメントに加えて教育研修事業セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野にサービスを提供しております。

RPAサービスの拡大に加えて、企業向けでは(HR DX)「Smart Boarding」の拡販を実現しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において売上高は3,785百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

②人財育成コンサルティングサービス

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修事業セグメントのうち、EducationとHR (Human Resource)の分野にサービスを提供しております。HRの分野ではストック型ビジネスへのシフトが進展していることによりコンサルティングが減収、Educationの分野においても減収の結果、当第3四半期連結累計期間において売上高は1,319百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて477百万円増加し、6,204百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて454百万円増加し、4,391百万円となりました。これは主に現金及び預金が350百万円、売掛金が71百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて22百万円増加し、1,813百万円となりました。これは主に長期前払費用が32百万円、無形固定資産が27百万円増加したことと、投資有価証券が26百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて174百万円減少し、1,753百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて137百万円減少し、1,504百万円となりました。これは主に契約負債が103百万円増加したことと、賞与引当金が183百万円、未払費用が40百万円、未払金が29百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて37百万円減少し、248百万円となりました。これは主に長期借入金が36百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて652百万円増加し、4,451百万円となりました。これは主に利益剰余金が633百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2026年2月12日に公表した連結業績予想から修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年8月10日）公表いたしました「連結業績予想修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175,054	3,525,480
売掛金	364,371	435,552
有価証券	147,524	164,124
商品	35,953	34,030
預け金	5,646	5,546
その他	221,260	240,765
貸倒引当金	△13,241	△14,006
流動資産合計	3,936,569	4,391,493
固定資産		
有形固定資産	113,707	108,884
無形固定資産		
ソフトウェア	116,974	163,286
のれん	75,176	62,593
その他	19,450	12,778
無形固定資産合計	211,601	238,658
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,770	1,079,274
差入保証金	102,479	104,188
長期前払費用	11,462	43,472
繰延税金資産	239,062	232,919
その他	17,516	16,846
貸倒引当金	△11,046	△11,046
投資その他の資産合計	1,465,245	1,465,654
固定資産合計	1,790,553	1,813,197
資産合計	5,727,123	6,204,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,739	294,627
1年内返済予定の長期借入金	49,008	49,008
未払金	64,403	35,398
未払費用	124,225	84,016
契約負債	571,268	674,696
未払法人税等	201,556	212,800
未払消費税等	91,230	67,702
賞与引当金	236,323	52,803
株主優待引当金	4,142	-
その他	25,674	33,727
流動負債合計	1,642,572	1,504,780
固定負債		
長期借入金	218,091	181,335
資産除去債務	17,876	18,104
退職給付に係る負債	17,629	19,786
その他	31,850	29,050
固定負債合計	285,446	248,275
負債合計	1,928,018	1,753,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,687	770,846
資本剰余金	705,445	708,603
利益剰余金	2,423,860	3,057,436
自己株式	△113	△113
株主資本合計	3,896,880	4,536,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△98,621	△85,952
その他の包括利益累計額合計	△98,621	△85,952
新株予約権	846	815
純資産合計	3,799,104	4,451,635
負債純資産合計	5,727,123	6,204,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,537,261	5,171,427
売上原価	1,496,769	1,684,975
売上総利益	3,040,491	3,486,451
販売費及び一般管理費	2,116,930	2,393,656
営業利益	923,560	1,092,795
営業外収益		
受取利息	1,442	3,251
受取配当金	22,187	23,601
預り保証金精算益	750	1,250
その他	3,052	3,672
営業外収益合計	27,431	31,774
営業外費用		
支払利息	2,550	2,185
固定資産除却損	0	205
貸倒損失	1,044	-
その他	1,361	356
営業外費用合計	4,956	2,747
経常利益	946,036	1,121,822
特別利益		
投資有価証券売却益	—	48,456
特別利益合計	—	48,456
税金等調整前四半期純利益	946,036	1,170,278
法人税等	297,996	371,459
四半期純利益	648,039	798,818
親会社株主に帰属する四半期純利益	648,039	798,818

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	648,039	798,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148,910	12,669
その他の包括利益合計	△148,910	12,669
四半期包括利益	499,128	811,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,128	811,487
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	131,103千円	12円00銭	2024年9月30日	2024年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	165,242千円	7円50銭	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 3
	D X推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,499,080	1,976,820	4,475,901	61,360	4,537,261	—	4,537,261
セグメント間の 内部売上高又は振替高	450	—	450	—	450	△450	—
計	2,499,530	1,976,820	4,476,351	61,360	4,537,711	△450	4,537,261
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	699,518	207,479	906,998	△10,210	896,787	26,772	923,560

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額26,772千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 3
	D X推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,105,928	1,998,570	5,104,498	66,929	5,171,427	—	5,171,427
セグメント間の 内部売上高又は振替高	749	—	749	—	749	△749	—
計	3,106,677	1,998,570	5,105,248	66,929	5,172,177	△749	5,171,427
セグメント利益	784,652	196,941	981,594	10,291	991,885	100,909	1,092,795

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額100,909千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」に含めていたセルフコーチング事業の拡大に伴い管理区分を見直し、「教育研修事業」に計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	56,299千円	70,736千円
のれんの償却額	12,582千円	12,582千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	D X推進	教育研修	計		
D X推進コンサルティング (注2)	2,499,080	615,142	3,114,222	—	3,114,222
人財育成コンサルティング (注2)	—	1,361,678	1,361,678	—	1,361,678
出版事業	—	—	—	61,360	61,360
顧客との契約から生じる収益	2,499,080	1,976,820	4,475,901	61,360	4,537,261
外部顧客への売上高	2,499,080	1,976,820	4,475,901	61,360	4,537,261

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. D X推進コンサルティング：教育研修事業セグメントのうち、Education D XとHR D Xの分野とD X推進事業セグメント(RPA)の分野にサービスを提供しております。

人財育成コンサルティング：教育研修事業セグメントのうち、EducationとHR (Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA：RPAソフトウェアの提供サービス

Education DX：オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX：eラーニングコンテンツ(定額制オンライントレーニングシステム)の提供サービス

Education：学校や私塾等へのサービス

HR：企業への集合型・対面型の研修やコンサルティングサービス

当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	D X推進	教育研修	計		
D X推進コンサルティング (注2)	3,105,928	679,269	3,785,197	—	3,785,197
人財育成コンサルティング (注2)	—	1,319,300	1,319,300	—	1,319,300
出版事業	—	—	—	66,929	66,929
顧客との契約から生じる収益	3,105,928	1,998,570	5,104,498	66,929	5,171,427
外部顧客への売上高	3,105,928	1,998,570	5,104,498	66,929	5,171,427

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. D X推進コンサルティング: 教育研修事業セグメントのうち、Education D XとHR D Xの分野とD X推進事業セグメント(RPA及びAI関連)の分野にサービスを提供しております。
人財育成コンサルティング: 教育研修事業セグメントのうち、EducationとHR (Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA: RPAソフトウェアの提供サービス

AI関連: 生成AIの組織活用及び企業の生産性を進化させるプラットフォームサービス

Education DX: オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX: eラーニングコンテンツ(定額制オンライントレーニングシステム)の提供サービス

Education: 学校や私塾等へのサービス

HR: 企業への集合型・対面型の研修やコンサルティングサービス

3. (セグメント情報等)に記載の通り、前連結会計年度より、報告セグメントの計上方法を変更しており、これに伴い、前第3四半期連結累計期間の(収益認識関係)における記載も変更後の区分方法によっております。